

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 31 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381133

研究課題名(和文) 法人化後の国立大学財政・財務変動と学内資金配分に関する基盤的研究

研究課題名(英文) Basic Empirical Research on National University Corporation Finance

研究代表者

島 一則 (Shima, Kazunori)

東北大学・教育学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：70342607

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：法人化後の国立大学財政・財務の変動に関するデータを収集整理し、アンケート・インタビュー調査を併用して研究課題について明らかにした。運営費交付金の削減が続くなかで、国立大学全体としては収入総額はほぼ一貫して増えてきている。しかし個別大学レベルで見ると、約3割程度の大学はその収入水準を減らしている。こうした状況の下で、国立大学間での財務面(教育経費・研究経費も含め)での格差が拡大しつつある。地方国立大学の研究生産性が停滞している。競争的資金を通じて、政府の意向が大学運営に大きな影響を与えるようになり、政府の意向と個々の教員レベルの意識との間に齟齬が存在するまま各種の改革が進められている。

研究成果の概要(英文)：This study examined the changes of national university finance and internal resource allocation. The findings are the below, (1) block grants have been decreased while competitive funds have been growing. (2) The difference of finance among national university corporation have been growing. (3) Government's governing power over national university corporations through competitive funds was strengthened. (4) university reform led by government through competitive funds don't suit each individual faculty situation. (5) Research productivity of second-tier national university were at risk.

研究分野：高等教育研究

キーワード：国立大学 運営費交付金 基盤的資金 競争的資金 大学財政 大学財務

1. 研究開始当初の背景

国立大学は、研究機能、大学院教育機能、研究的大学開放機能において中核的な役割を担っており、日本の大学システムのインフラストラクチャーとしての役割を有しており(島(研究代表)・2009)、地域の知の拠点ともなっている。にもかかわらず、これらの国立大学は、法人化直後の平成17年度より効率化係数・経営改善係数の影響により、全ての国立大学は運営費交付金の削減にさらされ、その影響は個別大学によって異なる形で生じてきている(運営費交付金の削減の影響シミュレーションについては島(2009)、実際の削減実態等については山本(2008)、浦田(2010)、島(2012))。ここで前者において、一律的な交付金削減ルールが大学類型ごとに異なる影響を及ぼすことについて言及し、後者の論文では実際にその影響が教育系単科大学や附属病院を有しない大学群を中心として立ち現れ、全体の3割強の大学が収入水準を維持できなくなっていることなどが明らかになってきている。また、島(2012)ではさらにこれらの収入増の大きな部分を附属病院収入が占めることを明らかにするとともに、これらの収入を除いてみた場合、実に半数の大学が収入水準を維持できないでいることが明らかにされた。しかしながら、これらの収入変動と支出(なかでも教育・研究経費)の変動の間にどのような連関が存在しているのか、さらには兩者をつなぐ学内資金配分の個別機関レベルでのインテンシブな実態把握(特に法人化後・第二期中期目標計画期間)は十分なされてきていない。

2. 研究の目的

本研究では、法人化後の個別国立大学の財務データに注目し、島(2012)で明らかになった収入変動やその大学間格差・学問格差の実態(平成17~22年)を研究期間中(平成17~26年まで)継続的に明らかにする。これらの収入規模の変動が支出側面(特に教育費・研究費)の変動にどのような形で影響を及ぼしているかを明らかにする。以上の機関レベルデータによる変動分析から、大学特性を考慮しつつ、特徴的な傾向を有する大学について、訪問調査を実施しその収入と支出をつなぐ学内資金配分の詳細を明らかにする。

3. 研究の方法

以上のような状況の中で、A. 本研究では法人化後の個別国立大学の財務データに注目し、島(2012)で明らかになった収入変動や大学間格差・学問格差の拡大実態等(平成17~22年)を研究期間中(平成26年度まで)継続的に明らかにする。より具体的には、(a.1)国立大学全体のマクロレベルにおける国立大学財政(収入)の変動を費目別に明らかにする。次に(a.2)これらの変動のもと、大学間格差・学問間格差がどのように変動す

るかについて、大学類型別に変動をみると同時に、レンジ、変動係数等についても明らかにする。(a.3)最後に、個別機関レベルでのデータに基づき、個別大学ごとにその収入水準の変動やそれらの変動が生じる個別的な要因(個別費目の変動)について明らかにする。

次に、B. 法人化後の個別国立大学の財務データに注目し、その支出総額や費目別の支出額(特に教育経費や研究経費)の変動実態を明らかにする。より具体的には、(b.1)国立大学全体のマクロレベルにおける国立大学財政(支出)の変動を費目別に明らかにする。次に(b.2)これらの変動の元、支出額にみられる(なかでも教育経費・研究経費の)大学間格差・学問間格差がどのように変動するかについて、大学類型別に変動をみると同時に、レンジ、変動係数等についても明らかにする。(b.3)最後に、個別機関レベルでのデータに基づき、個別大学ごとにその支出水準の変動やそれらの変動が生じる個別的な要因(個別費目の変動)について明らかにする。以上を踏まえて、C. 収入・支出変動分析から明らかになる特徴的な大学に対して訪問調査を行うことにより、その収入と支出をつなぐ学内配分の実態をインテンシブに明らかにする。

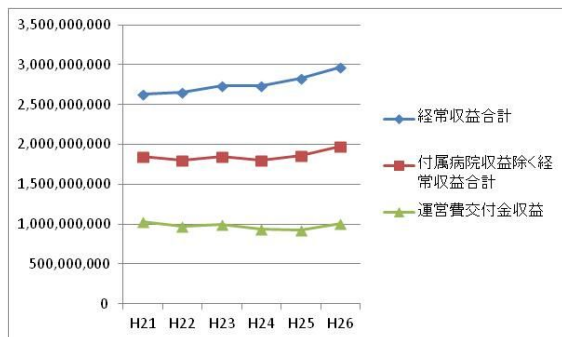
4. 研究成果

収入側面の変動

先行研究(島,2012)で明らかにした期間以降(平成21年~26年)について、全国立大学の損益計算書に基づいて経常収益合計の変動を明らかにした。具体的には以下の点が明らかになった。ほぼ一貫した運営費交付金の削減の中で、国立大学は全体としてその経常収益合計を拡大してきていることが明らかになった。このことは、基本的に法人化以降の大学側の経営努力の成果と考えることが出来る。ただし、こうした全体の経常収益合計の増加の中で、レンジ・標準偏差・変動係数のいずれに関しても、ほぼ一貫して大学間格差が拡大していることが明らかになった。また、21年度と26年度を比較して、経常収益合計が減少している大学について調べた結果、全83大学に対して、23大学が経常収益合計が減少していることが明らかになった。ちなみに、運営費交付金収益そのものが上昇している平成26年ではなく、25年との比較で言えば35大学で経常収益合計が減少している。

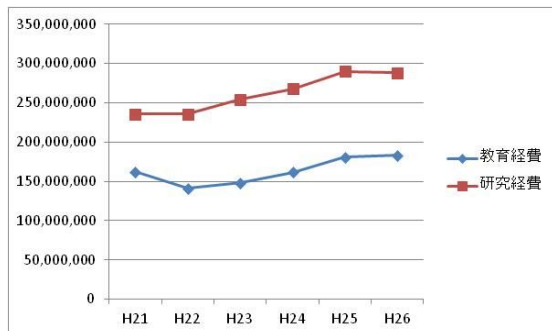
しかしながら、上述の島(2012)において明らかになっているように、こうした収益合計の増加には附属病院収益が大きく影響を与えているために、これを除いた経常収益合計の変化についても確認を行った。その結果として、附属病院を除く経常収益は平成26年度を除いて停滞しており、これも個別大学レベルで21年度と26年度を比較してみた場合、28大学が附属病院を除く経常収益合計を減

らしていることが明らかになった。前述したように運営費交付金収益そのものが上昇している平成 26 年ではなく、25 年との比較で言えば、実に 57 大学で経常収益合計が減少しているのである。



・支出側面の変動

教育経費については、平成 21 年度から 22 年度にかけて減少しているものの、その後は一貫して増加している。ただし、これを大学別にみた場合、平成 21 年度から 26 年度にかけて、教育経費が減少している大学数は 32 大学となっている。また、レンジ・標準偏差・変動係数についてみた教育経費の大学間格差も、平成 21 年度から 22 年度にかけていったん小さくなるものの、その後はほぼ一貫して格差が大きくなってきていることが明らかになった。



次に研究費についてであるが、こちらは前年度との比較において若干の減少を経験している年もあるが、全体的に上昇傾向を示している。ただし、これを大学別にみた場合、平成 21 年度から 26 年度にかけて、研究経費が減少している大学数は 29 大学となっている。また、レンジ・標準偏差・変動係数についてみた研究経費の大学間格差も、ほぼ一貫して格差が大きくなってきていることが明らかになった。

・基盤的資金の減少と競争的資金の拡大

以上のような状況を生み出すのは、基盤的資金の減少と競争的資金の拡大である。特にこうした競争的資金（(1) 研究大学強化促進事業、(2) スーパーグローバル大学創生事業、(3) 大学教育再生加速プログラム、(4) 地(知)の拠点事業）により、大学の

新たな「種別化」が始まってきている。

規模・歴史・威信	種別	研究大学強化促進				スーパーグローバル大学		大学教育再生加速		地(知)の拠点		タイプ	
		研究大学強化促進	スーパーグローバル大学	スーパーグローバル大学	スーパーグローバル大学	大学教育再生加速	大学教育再生加速	地(知)の拠点	地(知)の拠点				
大規模・歴史長・威信高	旧帝大	北海道大学	○	A								世界レベル大学	
		東北大学	○	A									
		東京大学	○	A									
		名古屋大学	○	A									
		京都大学	○	A									
	↑↑↑	旧制大学 I	大阪大学	○	A								国内レベル大学
			九州大学	○	A								
			神戸大学	○	A								
			広島大学	○	A								
			千葉大学	○	A								
↓↓↓		旧制大学 II	新潟大学										国内レベル大学
			富山大学										
			金沢大学										
			長崎大学										
			熊本大学										
	↓↓↓	新制大学 I	群馬大学										地域レベル大学
			山梨大学										
			岐阜大学										
			静岡大学										
			愛知県立大学										
富山大学													
愛媛大学													
愛媛大学													
大分大学													
鹿児島大学													
↓↓↓	新制大学 II	鹿児島大学										地域レベル大学	
		山梨大学											
		山梨大学											
		山梨大学											
		山梨大学											
		山梨大学											
		山梨大学											
		山梨大学											
		山梨大学											
		山梨大学											
小規模・歴史短・威信低	新制大学 III	山梨大学										地域レベル大学	
		山梨大学											
		山梨大学											
		山梨大学											
		山梨大学											
		山梨大学											
		山梨大学											
		山梨大学											
		山梨大学											
		山梨大学											

実際に、「基盤的資金と競争的資金について、以上の動向（文部科学省の意向が大学運営に影響を与えること）に関して「研究大学強化促進事業」「スーパーグローバル大学創生支援事業」「大学教育再生加速プログラム」「地(知)の拠点整備事業」などの競争的資金が大きく影響を及ぼしていると思いますか。」とする問いに対しても、「大きな影響がある」とする回答が 44.6%、「影響がある」とする回答が 45.9%となっており、9 割強の国立大学でこれらの競争的資金が影響を及ぼしていると考えられていることが明らかになっている。また、こうした状況の中で地方国立大学の研究生産性の停滞も明らかになった (Shima 2015)

また、広島大学の事例分析に基づけば、こうした政府の大学に対する影響力の強化は、学内資金配分や学長のガバナンスパワーの強化を通じて、個々の教員へも影響を与えていることも明らかになった。こうした結果は、大学の自主性・自律性のあり方にも影響を及ぼすものであり、今後も研究の継続が必要となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 9 件)

島一則 2014「専門分野別にみたラーニングアウトカム把握への取組状況 全国調査から」島一則(研究代表)『大学教育改革の実態の把握及び分析に関する調査研究』(平成 25 年度文部科学省先導的₂大学改革推進委託事業 事業成果報告書)1-29 頁 査読無。

島一則 2014「マス化の中で大学教育の機能

分化は生じたのか？」広島大学高等教育研究開発センター（編）『大学の多様化と機能別分化』（戦略的研究プロジェクトシリーズ8）69-77頁 査読無。

島一則 2014「大学教育投資の経済効果」一般財団法人ゆうちょ財団『季刊・個人金融』9(1), 2-14頁 査読無。

島一則 2014.5「専門分野別にみたラーニングアウトカム把握への取組状況」『IDE：現代の高等教育』(560), 63-67頁 査読無。

島一則 [単著] 2014「有識者と自治体からみた広島大学の社会貢献」国立大学協会政策研究所『地域における国立大学の役割に関する調査研究 4 県有識者・自治体と 2 県住民調査の結果から』, 17-41頁 査読無。

島一則 [単著] 2014「住民からみた広島大学の社会貢献」国立大学協会政策研究所『地域における国立大学の役割に関する調査研究 4 県有識者・自治体と 2 県住民調査の結果から』, 141-166頁 査読無。

島一則 [単著] 2014「高等教育財政・財務に関する研究の展開」広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』第46集, 107-138頁 査読無。

Kazunori SHIMA, 2015, "Changes of Scientific Productivity in Japan from 1975 to 2010:Focusing on Second-tier Research Universities " Trukish Journal of Sociology ,No.1 pp.185-195, Routledge 査読有。

藤村正司・島一則 [共著] 2015「地域は大学に何を望むのか？ 調査の結果から」『IDE 現代の高等教育』No.571, 56-62頁 査読無。

〔学会発表〕(計 5 件)

島一則：「学士課程教育改革の諸方策と教学マネジメント～改革方針と現状との乖離？」日本高等教育学会（第16回大会）2013年5月。

Kazunori SHIMA：“Effects of COE (Center of Excellence) Funding on Scientific Productivity in Japan”，“Future Education Design for All”，14th International Conference on Education Research (ICER), 16-18 October, 2013

島一則：「大学類型からみた国立大学の科学技術生産性の変動」『データ・情報基盤の活用に関するワークショップ 政策形成を支えるエビデンスの充実に向けて』文部科学省科学技術・学術政策研究所，ワークショップ，2014年2月20日

島一則・西村君平・呉書雅・藤村正司「国立大学の社会貢献の実態に関する実証的研究」日本教育社会学会（第66回大会）2014年9月。

Kazunori Shima, “Science Productivity in Japan is at risk: Focusing on unsung

heroes of the Japanese University system”，“Imagining a Humanist Education Globally”，59th Annual Conference of the CIES (Comparative and International Education Society), at Washington Hilton Hotel. 2015.3.11

〔図書〕(計 1 件)

Kazunori SHIMA, [chapter author] 2015, “Students in Mass Higher Education: What Has Changed and What Has Stayed the Same in the Massification of Japanese Higher Education”，Shin, J.C., Postiglione, G.A. and Huang, F. (Eds.), Mass Higher Education Development in East Asia: Strategy, Quality, and Challenges. pp.163-176, Springer.

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

島一則 (SHIMA, Kazunori)

東北大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：70342607

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：